

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防普及啓発事業(本庁)				シート番号	011-060	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	地域包括ケア推進課	評価責任者(課長名)	阿加井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法			
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30(2018)~32(2020)年度)			
5	事業実施の経緯	平成18年度介護保険法改正により市町村が実施することとなった。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	65歳以上の高齢者。				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防(介護予防)を図ることを目的としている。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	保健センターまたは地域会館において高齢者等に対して介護予防にかかる知識の普及啓発を行う。事業内容は以下のとおり。 ①げんきあつぷ教室:老人福祉センターや地域会館等で運動指導士による運動機能向上のプログラムを実施。 ②低栄養改善:管理栄養士等による低栄養予防のための講座を実施。 ③口腔機能の向上:歯科衛生士や言語聴覚士等による口腔機能向上のための講座を実施。 ④複合型介護予防教室:認知症を予防するための取組みを中心に、運動機能向上、低栄養改善、口腔機能向上のプログラムを実施。 ⑤介護予防健康教育:保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による介護予防や健康づくり全般に関する講座を実施。 ⑥いい歯自慢コンテスト:80歳以上で自分の歯を20本以上持つ方を対象に、歯科医師による審査を実施し、表彰する。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
		セントラルスポーツ(株)、(株)元氣サポート、NPO法人みんなのwell.net、(社福)大阪府社会福祉事業団特別養護老人ホーム美原荘					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費(a)	千円	36,433	28,688	35,813	26,505	33,978	24,286	44,976	
主な事業費内訳	委託料	千円	29,536	23,601	28,560	21,213	27,328	18,963	36,880
	報償費	千円	2,052	1,245	2,340	1,100	2,116	1,121	2,452
	その他	千円	4,845	3,842	4,913	4,192	4,534	4,202	5,644
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	13,662	10,758	13,430	9,940	12,742	9,107	16,866
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(被保険者保険料)	千円	18,217	14,344	17,906	13,252	16,989	12,143	22,488
一般財源	千円	4,554	3,586	4,477	3,313	4,247	3,036	5,622	
12 人件費(b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	38,893	31,148	38,273	28,965	36,408	26,716	47,436	

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	介護予防普及啓発事業(本庁)	シート番号	011-060
-------	----------------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)

### ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	II.事業概要の9.事業内容については下記の活動実績である。 事業内容①②③については、高齢者自ら介護予防に取り組むよう、身近な地域で参加できるよう、地域へ外向き、開催する出前型の講座を525回開催し、参加者は10,141人で前年度と比較し、1,189人減少となった。令和2年2月～3月にかけて、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催予定であった教室開催が中止となったことが減少した理由である。 事業内容④は認知症予防を中心に運動機能向上、低栄養改善、口腔機能向上に取り組む複合型の介護予防教室を8か所の保健センターと地域会館等で206回開催し、参加者は3,786人で前年度と比較し、558人増加した。地域会館で開催したことで、参加者増につながった。 事業内容⑤は高齢者が参加しやすい身近な地域会館等で開催したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響から若干参加者が減少した。 事業内容⑥は参加者数67人で前年度から若干増加した。						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		開催回数 事業内容9の①～⑥の開催回数	回	目標値	1,570	1,753	1,753	1,753
			実績値	1,753	1,676	1,545		
			達成率	112%	96%	88%		
	算出方法・設定根拠など	介護予防教室・健康教育・出前講座の開催回数						
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		参加延人数 事業内容9の①～⑥の参加延人数	人	目標値	36,320	39,087	36,320	36,320
			実績値	39,087	36,304	33,856		
			達成率	108%	93%	93%		
	算出方法・設定根拠など	介護予防教室・健康教育・出前講座等の参加延人数。各教室定員の合計数を目標値とする。						

### 事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	①げんきあつぷ教室参加者数	人	12,594	14,201	12,211
	②	上記①にかかる年間経費	千円	19,378	17,549	15,523
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,539	1,236	1,271
備考(算出についての説明等)		事業実施に係る委託事業費				
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
18	①	④複合型介護予防教室参加者数	人	3,950	3,228	3,786
	②	上記①にかかる年間経費	千円	6,684	5,887	5,697
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,692	1,824	1,505
備考(算出についての説明等)		事業実施に係る委託事業費				

### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	介護予防普及啓発事業全体では、開催回数、参加者数とも目標値の8割～9割程度の達成であったが、保健センターの働きかけにより、地域会館等で実施した教室については、若干、参加者が増加した。高齢者にとって、身近で友人らとともに参加しやすい、地域の通いの場で開催できたことが要因と考える。 しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2月～3月に予定していた事業が中止となったことで、外出の機会や友人とのコミュニケーションの機会が減少したことから、身体機能や認知機能の低下をきたした高齢者も少なからずおられた。このことから外出の機会やコミュニケーションの場の一つとなる身近な通いの場で開催することは重要であり、本事業の有効性は高いと考える。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	介護予防普及啓発事業(本庁)	シート番号	011-060
-------	----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 事業を廃止することにより、介護予防の取組や外出の機会が減り、その結果、高齢者の身体機能の低下や認知機能の低下の恐れがある。要介護認定者の増加につながる可能性がある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 高齢者の外出の機会が減り、身体機能、意欲の低下の恐れがある。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 今後も虚弱高齢者が増加することから、介護予防の取組が重要となる。高齢者の介護予防の取組の機会や外出の機会が減少し、その結果、要介護状態に陥る可能性のある虚弱高齢者が増加することが考えられることから事業規模の縮小はできないが、現在実施している介護予防講座の資料について、パンフレットやリーフレットからICTやDVDを活用することで経費の削減につなげる。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から市民及び事業者に遵守事項を示すことで、相互に活動の変容に対応できるように事業を実施していく。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名( ) 関連事業名( ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他( )	理由・説明 げんきあつぷ教室ならびに複合型介護予防教室は、参加者同士の交流や仲間づくりができることで、介護予防への取り組みの継続につながっている。一方、新しい生活様式での実施方法について、ICTを活用し、集団だけでなく、個人、もしくは少ない人数で、動画やDVDによる介護予防体操を行うなど検討していく必要がある。 他政令市等での事業実施状況等を調査し、本市の実施状況と比較し、より効果的・効率的な事業実施ができるよう運営方法を検討する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 高齢者にとって、身近な通いの場で、仲間とともに定期的に介護予防に取り組むことが重要である。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、新しい生活様式のもと、ICTやDVDなどを活用することで、地域が主体となって運営ができるようし、経費を削減する。今後、通いの場等に集まる取組にとどまらず、社会参加や地域づくりにつながる多様な取組について検討していく。		